

「新しい日本のための優先課題推進枠」要望一覧

警察庁

(単位:千円)

事業名	要望額
緊急事態への対処	653,243
サイバー空間の脅威への対処	913,410
DNA型鑑定の推進	1,059,278
第一線警察における科学捜査力の強化	758,769
安全・円滑な交通環境の整備	2,861,675
現場執行力の強化	7,255,163
警察情報通信基盤の整備充実	8,082,055
警察活動の拠点施設の整備	7,035,008
合計	28,618,601

【警察庁】

新しい日本のための優先課題推進枠(定量的試算・エビデンス)

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
緊急事態への対応	災害警備活動等の基盤を整備し、大規模災害発生時における警察の対応能力を向上させることにより、被害拡大の防止が図られる。(南海トラフ地震による被害想定:死者数最大32万人)	今後、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害の発生が懸念されることから、災害警備用施設の堅牢化により、対応能力の向上を図る。	653,243
サイバー空間の脅威への対応	サイバー犯罪捜査・サイバー攻撃対応能力を強化することで、「自由、公正かつ安全なサイバー空間」を創出・発展させ、もって「経済社会の活力の向上及び持続的発展」等に寄与する。(サイバー犯罪等に関する相談件数 H26:118,100件、H27:128,097件、H28:131,518件)(サイバー犯罪の検挙件数 H26:7,905件、H27:8,096件、H28:8,324件)	高度化・複雑化するサイバー犯罪・サイバー攻撃に的確に対処するため、捜査用資機材及び技術支援に係る情報技術解析用資機材の整備等を実施し、警察の対応能力の向上を図る。	913,410
DNA型鑑定の推進	DNA型鑑定資機材の整理合理化等により平成33年度までの更新経費△32億円の削減見込み。DNA型鑑定を効果的に活用した事件捜査を滞りなく行うことにより、迅速な事件検挙や公判における的確な犯罪の立証に資する。	犯罪の高度化・複雑化、裁判員制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まる中、DNA型鑑定の一層の強化を図る。	1,059,278
第一線警察における科学捜査力の強化	鑑識・鑑定資機材の更新年限の見直し等により平成33年度までに△42億円の削減見込み。また、科学技術を用いた資機材を整備することにより、迅速な事件検挙や公判における的確な犯罪の立証に資する。	犯罪の高度化・複雑化、裁判員制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まる中、第一線警察における科学捜査力の充実を図る。	758,769
安全・円滑な交通環境の整備	道路交通の安全性、輸送効率の向上等を図るためのITSを構築することで、交通事故抑止、交通円滑化及び環境保全の効果が期待される。例えば、路上インフラにより収集した交通情報をもとに、信号の制御や信号情報の提供等を行うことで交通流を分散させることにより交通を円滑化し、約870億円の損失を解消する効果。 さらに、こうしたインフラの整備を通じて完全自動走行が実現(2020年代後半以降)することで、ドライバーのミスによる交通事故や交通渋滞がなくなれば、約21.5兆円/年の経済損失を解消する効果及び災害発生時における交通の安全と円滑の確保により多数の人命を救助する効果。	道路交通の安全性、輸送効率の向上等を図るため、自動走行システムの実現に寄与するITSの構築に必要な路上インフラの整備を推進するほか、災害が発生した場合の安全な道路交通の確保のため、道路交通情報の収集・提供に関する装置などの整備を推進する。	2,861,675
現場執行力の強化	警察用車両の減耗更新に伴い統合、仕様の見直し等により、平成30年度において△2.1億円の削減効果。 良好な治安の確保により、経済活動の基盤となる安全・安心な社会の実現に資する。	依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、警察機動力の中核となる警察用車両を整備し、現場執行力の強化を図る。	7,255,163
警察情報通信基盤の整備充実	警察移動無線通信システムの高度化更新に伴い、現行システムの統合を図ることで、全国整備完了までに△423億円の更新経費の削減となるとともに、良好な治安確保により、経済活動の基盤となる安全・安心な社会の実現に資する。	依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、警察情報通信基盤の整備を実施し、警察活動基盤の充実強化を推進する。	8,082,055
警察活動の拠点施設の整備	従来からの整備計画を見直し、改修による延命が合理的な施設については、改修による延命を図り、更新年限の延伸を推進し需要を平準化する。 これにより、警察活動基盤の充実強化を図りつつ、平成29年度から33年度の5年間で、計画ベースで336億円の削減見込み。	依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、機動隊庁舎、警察学校等の建設・修繕を実施し、警察活動基盤の充実強化を推進する。	7,035,008